

財政リスク回避戦略2014キックオフ

～持続可能な市政運営のための立て直し戦略（2か年プログラム）～

市は、将来的な歳入不足などの財政難や、公共施設の更新問題などに対応するため7月28日、「財政リスク回避戦略2014キックオフ」を宣言しました。市民参加による事業仕分けや人件費の適正化など9つのプログラムを2か年の工程表に沿って取り組みます。詳しい内容は市ホームページで見ることができます。

お問い合わせは、総合企画課☎483-1151へ。

八千代市は、昭和42年の市制施行以来、東京近郊都市として発展してまいりました。特に、昭和40年代から50年代半ばにかけての急激な人口増加に対応するため、多くの公共施設を建設してきました。したがって、今日、その多くが老朽化し次々に更新時期を迎えています。

本来なら、人口急増期に大量に建設された公共施設が建築後30年を迎えるようになった平成8年頃より、それらの大規模改修や建て替えに着手するべきでした。しかしながら、同じ頃東葉高速線が開通したことに伴い、再び人口が伸び続け、沿線の開発に合わせて、ゆりのき台保育園、萱田南・みどりが丘小学校、緑が丘公民館・図書館、総合生涯学習プラザなどの施設整備を行ったほか、東葉高速鉄道支援や大学病院誘致に伴う用地取得及び補助金支出など、多額の支出を伴う事業等が集中したこともあり、既存の公共施設の改修や更新がなかなか思うように進まない状況となっています。

さらに、農業交流センター、総合グラウンド、中央図書館・市民ギャラリー等の新たな施設の建設に伴う借入金の返済や施設の維持・管理経費など、新たな財政負担も今後生じてまいります。そのような折、東日本大震災を契機に、平成23年度から人口の伸びが鈍化した結果、実際の人口が人口推計をかなり下回るようになり、第4次総合計画で見込んでいた歳入にも現実との乖離が生じてしまいました。

こうした積み重ねの結果、平成29年度までの財政収支見通しでは、平成27年度が約35億円（仮に財政調整基金と市債管理基金の全額繰り入れなどをしたとしても20数億円）の歳出超過、平成28・29年度も（今後策定する平成28年度以降の計画事業について見込まずに推計しても）約17億円の歳出超過と見込まれています。

まさに、公共施設更新問題の深刻化、財政の硬直化と基金残高不足の慢性化、財政需要を伴う市政課題の多様化・高度化に同時に直面していて、財政リスク回避に向けた市政全体の立て直しが求められています。

この状況を打開する簡易な解決策は存在しませんし、行政が単独で解決策を策定することは適切ではありません。難局打開にあたって行政に求められているのは、最大限の市民参加・情報公開を伴う改革の手法や工程表を明らかにし、そのプロセスによる改革の実現で、持続可能でなおかつ市民サービスが維持・向上する自治体を実現することであり、財政リスク回避戦略2014のキックオフを宣言することはその第一歩を記すためのものです。

この立て直し作業は、本市の都市としての魅力を減じるためのものではなく、むしろ、本市の都市としての優良指標がもつポテンシャルを十二分に発揮させるためのものです。私を先頭に職員一丸となって取り組んでまいりますので、市民の皆様のご参加、ご理解をお願いいたします。

以上、ここに、財政リスク回避戦略2014のキックオフを宣言します。

平成26年7月28日

八千代市長 秋葉 就一

2年間で9つの立て直し策に取り組みます

持続可能な市政運営のための立て直し戦略として、次の9つのプログラムを2か年の工程表に沿って取り組みます。

立て直し策① 前期基本計画の実施計画ローリングにおける情報提供・市民参加 前期基本計画の最後の実施計画ローリング（仮称・計画仕分け）において情報提供・市民参加を図ります。従来の実施計画策定やそのローリングは行政の内部作業でしたが、大幅な歳出超過が見込まれている現在では、従来の手法にこだわらずに、利用者市民や納税者市民、第三者的な専門家の意見を表出させて優先順位の見直しなどを図る計画修正プロセスが必要です。

立て直し策② 市民参加・公開を原則とする事業仕分けの実施 ①を具体的に補強する意味においても必要なものとして、市民参加・公開を原則とする事業仕分けを実施します。

立て直し策③ 公共施設の更新問題対応 国が進める公共施設等総合管理計画の策定は、基本原則中心でよいとされていますが、本市においては一部のアクションプラン（施設の建て替え・休止・改修・開館日や開館時間の削減等維持管理費削減・複合化に向けた具体的な提言）を含める形で策定していきます。②と③の中間的な手法として、施設仕分けアプローチについても検討します。併せて、「市有建築物の耐震化整備プログラム」を定期的に更新するとともに、基本計画の策定や実施計画の更新のほか、予算編成等と同プログラムを活用します。

立て直し策④ 補助金等の見直し 行財政改革推進本部で取り組むこととしていますが、必要に応じて②の事業仕分けの対象とします。庁内作業である同本部の作業に対する市民・専門家等の関与については、行財政改革推進委員会を適宜開催するなどして対応します。

立て直し策⑤ 新たなないし適正な歳入の確保 この分野では、新たに庁内にプロジェクトチー

【禁止される寄附の例】 ▼お中元やお歳暮を贈ること ▼開店祝いに花輪などを贈ること ▼祭りや地域の集まりなどに寄附金を出したり、酒などを贈ったりすること
●政治家に対する寄附の勧誘や要求の禁止
有権者が政治家に対し寄附の勧誘や要求をすることは禁止されています。政治家を威迫（脅して、無理にやらせること）して要求をすること、政治家の当選や被選挙権を失わせる目的で勧誘や要求をすること、政治家名義の寄附を求めることは罰則の対象となります。
●その他の禁止行為
選挙区内の人に対する次のような行為も禁止されています。
▼後援団体が寄附を行うこと ▼時候のあいさつ状を出すこと（答礼のための自筆によるものを除く） ▼あいさつを目的とする有料広告を掲載すること
（選挙管理委員会）

新しい農業委員が決まりました

7月13日執行の市農業委員会委員選挙は、7月6日に立候補の受け付けを行った結果、届出者が定数（第1選挙区9人、第2選挙区6人）を超えなかったため、投票は行わず、7月14日の選挙会で次のとおり決定しました。

また、農業団体と市議会推薦の選任委員5人も次のとおり決まりました。（敬称略）

●公選委員

【第1選挙区】 山崎良弘、石井孝治、黒澤澄朗、長岡正和、荻原伸浩、稲垣哲也、石井忠徳、鈴木勉、浅野正夫
【第2選挙区】 綱嶋豊一、河島克見、土屋百見、蜂谷興、加茂太郎、深山信夫

●選任委員

【農業協同組合推薦】 山田養平 【農業共済組合推薦】 長岡功
【土地改良区推薦】 湯浅和男 【市議会推薦】 江野澤隆之、林利彦
（選挙管理委員会・農業委員会）

自主防犯パトロール隊を結成しませんか

犯罪者が犯行をあきらめた理由で最も多いのは「住民に声をかけられたり、見られたりしたから」というもの。犯罪を抑止するには、市民の皆さんによる自主防犯活動が効果的です。

安心して暮らせる地域社会を実現するため、自主防犯パトロール隊を結成し、地域ぐるみで防犯活動に取り組んでみませんか。隊を結成した場合は、八千代警察署生活安全課または市生活安全課へご連絡ください。

市では、防犯パトロール用のチョッキ、腕章、タスキ、赤色信号灯を貸し出しています。※数に限りがあります。信号灯の電池は各隊でご用意ください

問い合わせは、八千代警察署生活安全課☎（486）0110または市生活安全課☎（483）1151へ。